

草の根技術協力（パートナー型）事業要約

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 事業名	気候変動適応策の強化と技術支援によるコミュニティ災害レジリエンス向上 (I-CREATE)
3. 事業の背景と必要性	気候変動の影響は、災害の激化を含め、インドネシアのほぼ全域で発生しており、東ヌサ・トゥンガラ州マラカ県ではほぼ毎年洪水が発生している。コミュニティ・行政・非政府組織（NGO）・企業等、ステークホルダーが一丸となり、気候変動関連リスクの対策に取り組む必要があるが、それぞれがバラバラに計画を立てており、効果的な連携が生まれていない。従って、本提案事業では、効果的な気候変動関連リスク対策の為の災害リスクガバナンスの強化、災害レジリエンス向上に向けた関係者間の協力による災害リスク管理、災害リスク軽減の改善、効果的な災害対応のための能力強化を行う。
4. プロジェクト目標	東ヌサ・トゥンガラ州マラカ県におけるコミュニティのレジリエンスが向上され、気象災害からの被災リスクが低減される
5. 対象地域	インドネシア共和国 東ヌサ・トゥンガラ州マラカ県
6. 対象地域を管轄する在外公館	在デンパサール日本国総領事館
7. 受益者層 (ターゲットグループ)	直接受益者：対象 13 村から直接活動に参加する約 3,835 名 間接受益者：対象 13 村の直接受益者以外の住民約 14,000 名
8. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害に強い社会を実現するためのステークホルダー間の連携が強化される。 2. 地域の中期防災・減災計画の策定を行い、流域の災害警戒体制が構築される。 3. コミュニティにおける災害管理能力が強化される。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 村レベルの関係者を巻き込んだ防災・減災活動に関するワークショップの開催を通じ、様々な関係者の役割と取り組みを理解し、協働するポイントを明確にする。 1-2. 小地区レベルの関係者を巻き込んだ防災・減災活動に関するワークショップの開催を通じ、村レベルの防災・減災に関わる優先事項を反映しながら様々な関係者の役割と取り組みを理解し、協働するポイントを明確にする。 1-3. 県レベルの関係者を巻き込んだ防災・減災活動に関するワークショップの開催を通じ、小地区レベルの防災・減災に関わる優先事項を反映しながら様々な関係者の役割と取り組みを理解し、協働するポイントを明確にする。 2-1. 地域の災害リスク及び被災想定、防災組織（行政機関、コミュニティ、CSO、教育機関、民間企業等）を含めた分析、地域レベルの中期防災計画の策定、エリアタイムラインを用いた流域の災害警戒体制の構築を行う。 2-2. 災害リスク軽減行動計画（堤防などのコミュニティ・インフラ含む）のための計画・予算策定に関するワークショップを各村で実施し、村落開発活動計画へ減災・防災活動を落とし込む。 2-3. 同時に、隣接する村の緊急時対応に関する関係者横断会議を複数の村の代

	<p>表者を招聘し実施する事で、お互いの計画やアクションの繋がりを理解し、地域レベルの中期防災計画の実施を後押しする。</p> <p>3-1. 脆弱な人々を巻き込み減災・防災の基礎をコミュニケーションする勉強会を開き、自助・共助・公助において一人ひとりがとるべきアクションを明確にする。</p> <p>3-2. 活動 2-2 で策定する災害リスク軽減行動計画の内容を周知し、村人達を巻き込むイベントや会議を設定し、共助を更に促進する。</p> <p>3-3. 災害発生時の早期避難、避難経路の確認や整備、避難時の衛生促進等を含む災害対応シナリオの防災訓練を各村で行い、早期減災アクションを確認する。</p>
9. 実施期間	2024年12月～2027年11月（3年）
10. 事業費概算額	72,702千円
11. 相手国側実施機関（カウンターパート）	カウンターパート：防災コミュニティ協会（PMPB-NTT）
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人 CWS Japan
2. 活動内容	自然災害、貧困、紛争の影響を受けている人々の生活に、持続可能で良い変化をもたらすための活動を行う。アジア太平洋地域などの社会を支援し、地域とともに働くことにより、最も弱く傷ついた人々の生活の質を向上させるために、緊急支援事業、開発支援事業、NPO の能力強化支援事業等を行っている。